

参考資料 4

本市の現状（人口・財政）と今後の見通しにつきまして

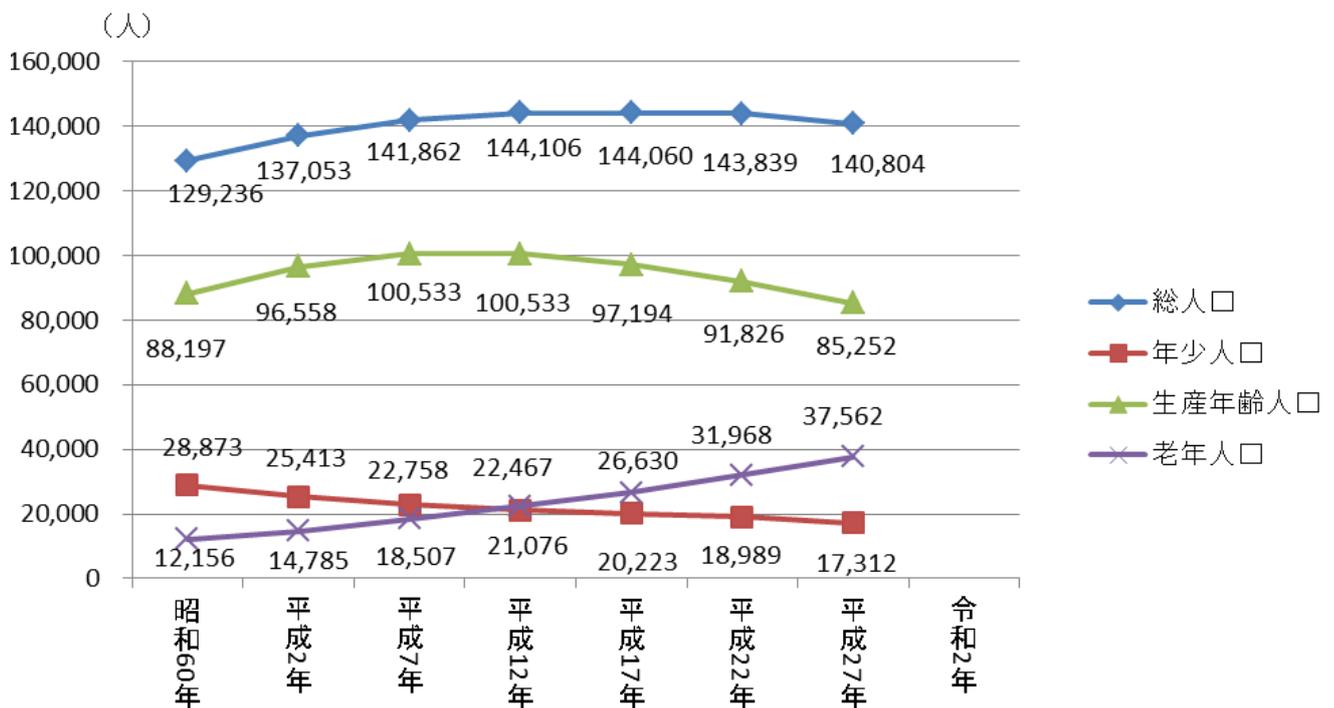
人口

本市の人口は、国勢調査では、平成 12 年をピークに、以降緩やかに減少傾向にあり、14 万人程度で推移しています。年齢 3 階級別人口では、平成 12 年を境に老年人口が年少人口を上回っており、老年人口は増加を続け、現在 26.8%と全市民の 1/4 が高齢者となっています。

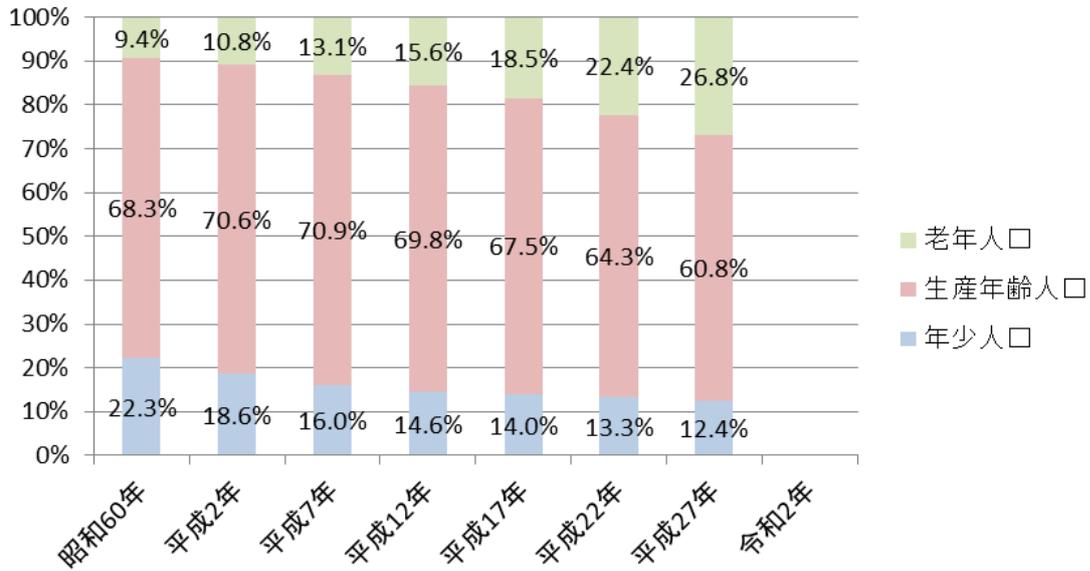
転入転出については、平成 12 年を境に転出が転入を上回る社会減の状況となり、また、平成 22 年には、出生数が死亡者数を下回り、自然減となりました。そのため、将来人口についても、令和 22 年には 11.5 万人程度、現在の 8 割程度まで減少する見込みです。

地域別では、平成 27 年時点の本市の人口増減率は全国平均や県南地域を下回る、1.9%の減少となっており、やや人口減少のペースが速い状況です。

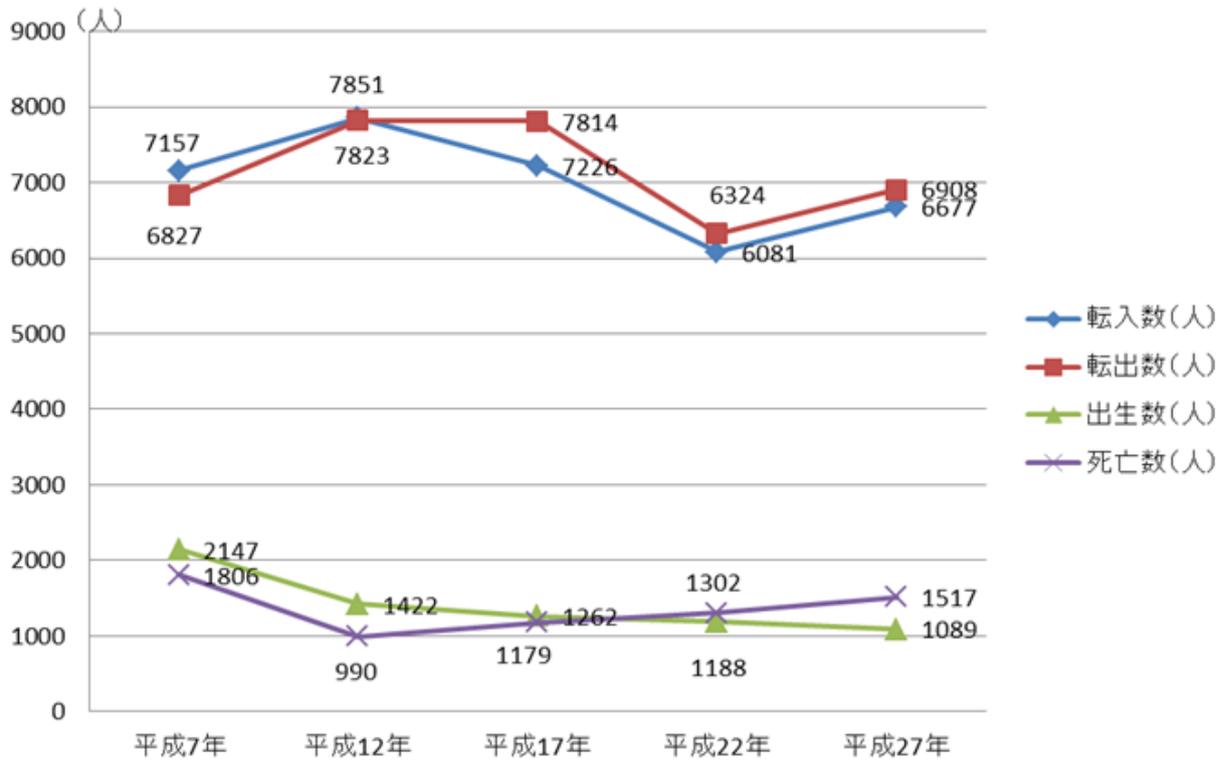
グラフ 1：人口増減の推移（資料：総務省「国勢調査」）



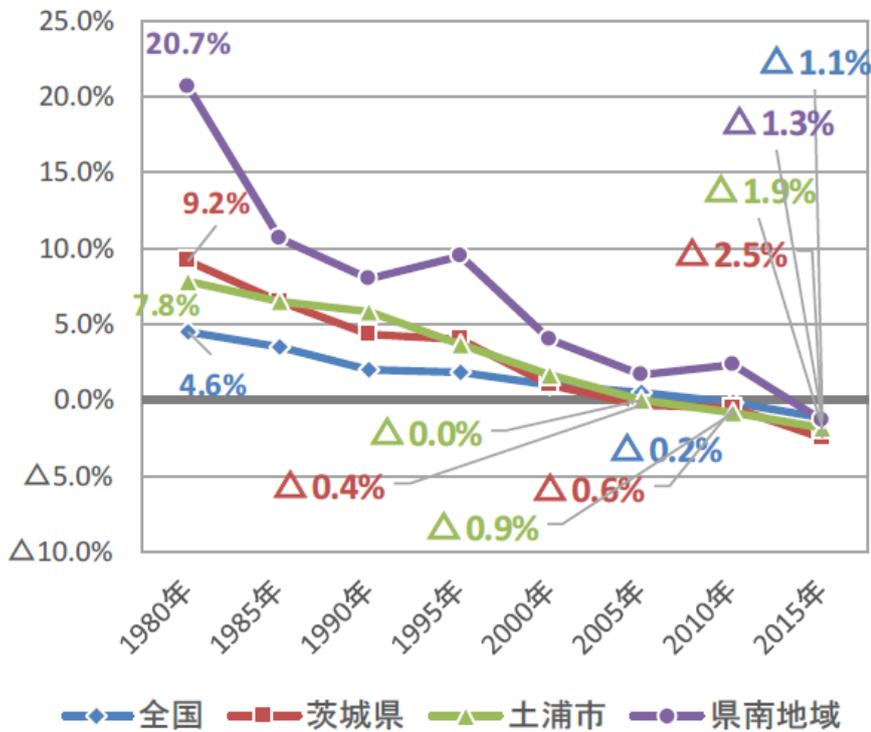
グラフ2：年齢3階級別人口割合の推移（資料：総務省「国勢調査」）



グラフ3：転入転出・出生死亡者数の推移（資料：総務省「国勢調査」）



グラフ4：人口増減率（総数）（総務省「国勢調査」及び茨城県資料を基に土浦市作成）



グラフ5：将来人口推計

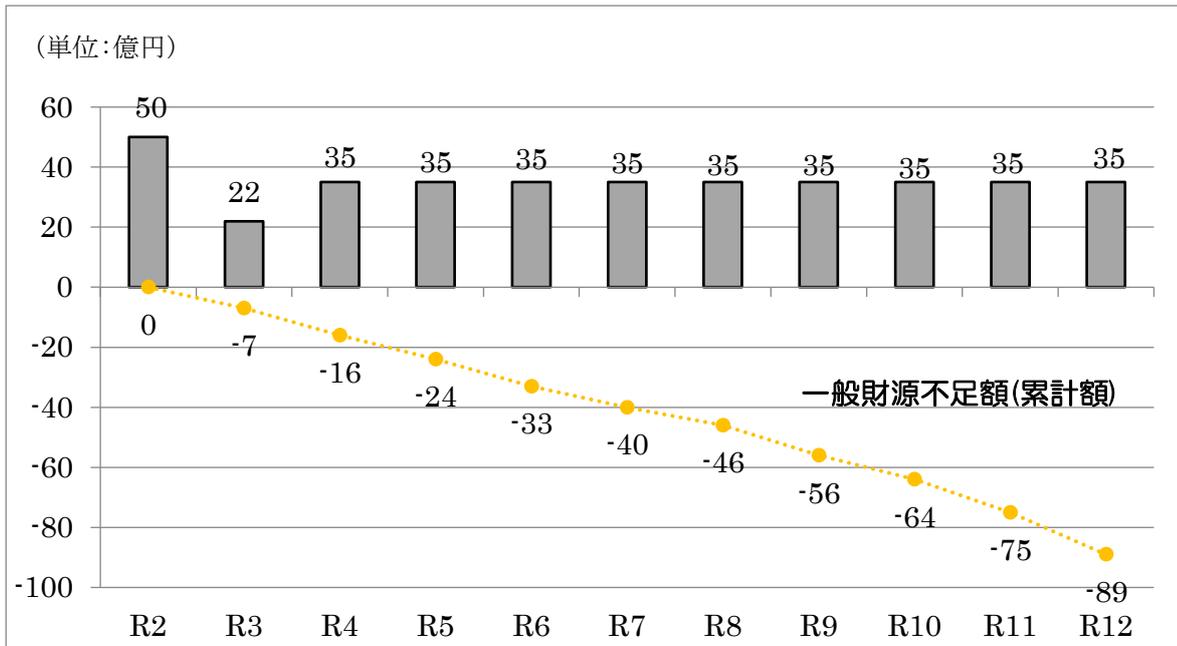


財政の将来見通し

・一般財源の不足額の見通し

持続可能な行政運営の指針とするため策定した「令和2年度土浦市長期財政見通し」においては、令和12年度の累積財源不足額が89億円に達する試算が示されています。

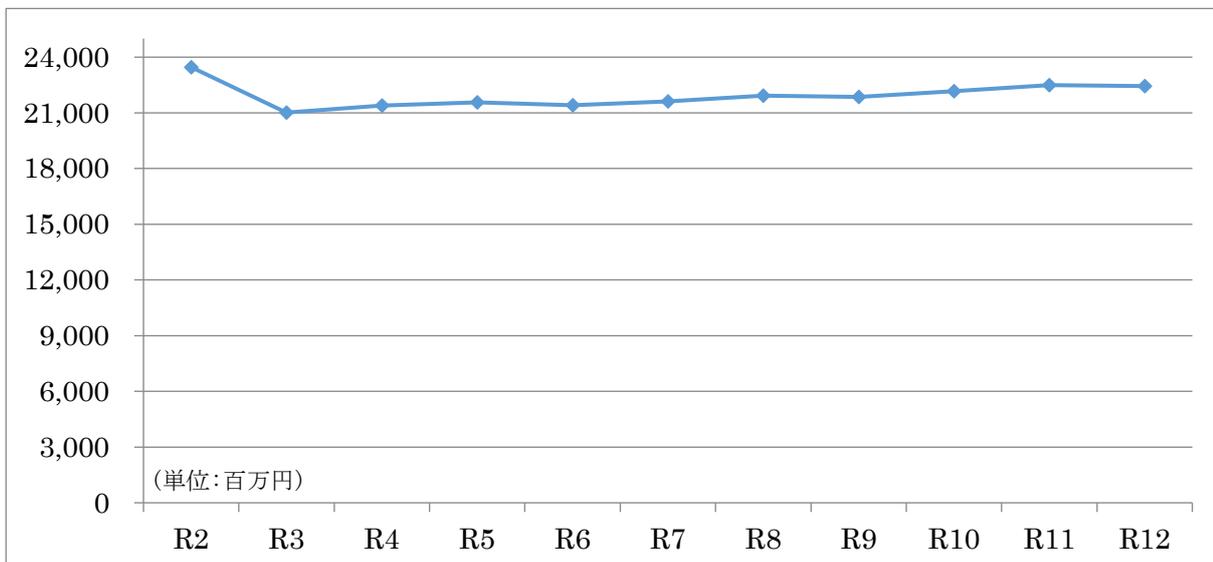
グラフ6：投資的経費及び一般財源不足額推移



・市税の将来見通し

「土浦市長期財政見通し」における試算では、市税全体としては令和3年度に大幅な減収となり、以降、緩やかな回復基調で推移する見込みです。

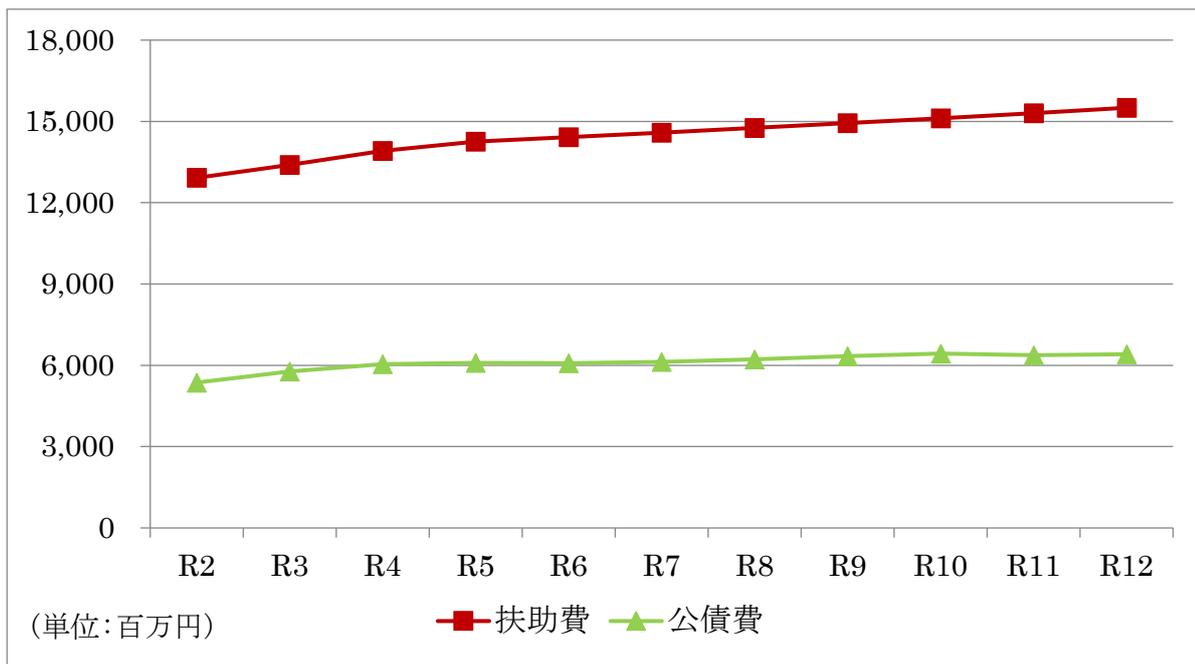
グラフ7：市税の将来見通し



・公債費・扶助費の将来見通し

扶助費は感染症拡大の影響による生活保護費，サービス利用者の増加に伴う障害者福祉費，子ども・子育て支援事業の充実や幼児教育・保育無償化に伴う児童福祉費の増などにより，大幅な増加が続く見込みです。また，公債費は近年の大規模事業に伴う建設事業債に加え，地方交付税財源の不足を補填する臨時財政対策債の増により，令和10年度まで増加する見込みです。

グラフ8：公債費・扶助費の将来見通し

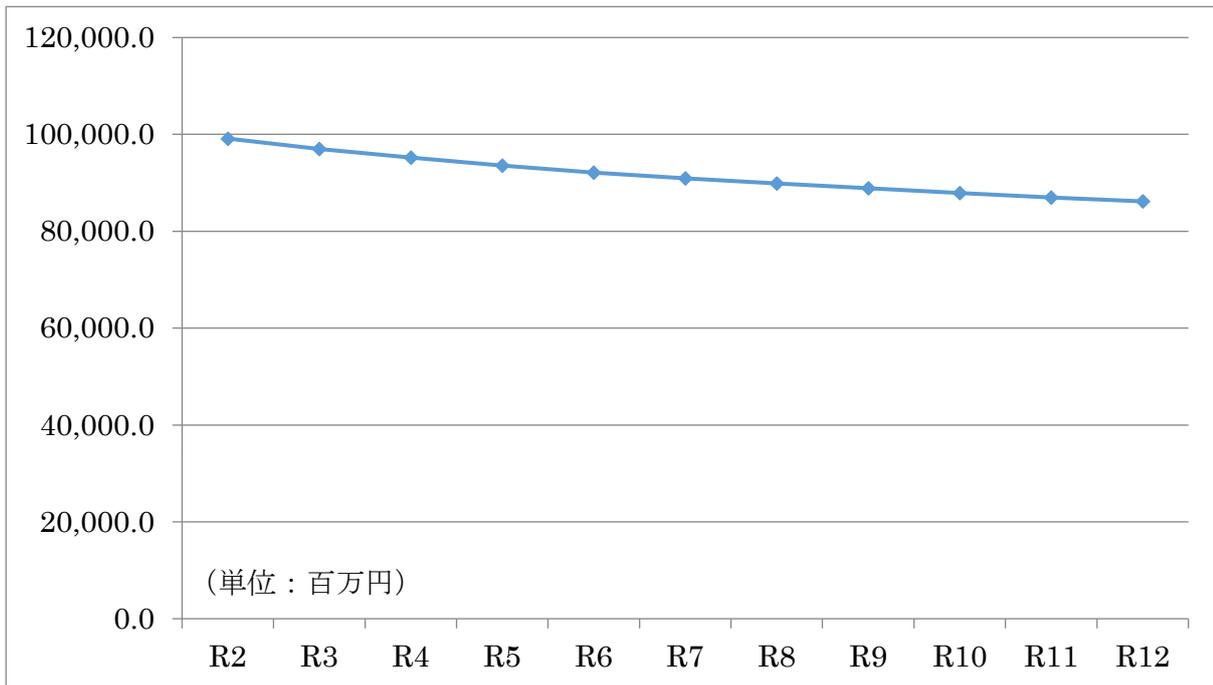


・地方債残高・基金残高の将来見通し

「令和2年度土浦市長期財政見通し」において，地方債残高については，合併特例債や臨時財債対策債の増により，平成29年度末に1024.2億円となり，これまでのピークとなりました。

今後は，臨時財政対策費債は増となるものの，投資的経費の減少により，地方債残高は減少していく見込みとなっております。

グラフ9：地方債残高の将来見通し



一方で、基金残高については、「令和2年度土浦市長期財政見通し」において、収支不足をすべて一般財源（財政調整基金及び市債管理基金）で補填すると仮定しています。

その結果、令和12年度には一般財源基金が枯渇し、非常に厳しい財政状況となる見込みです。

グラフ10：基金残高の将来見通し

